

乱立が指摘され、差別の波にさらされている法科大学院が、企業で働く人材を育てることを意識した教育に力を入れ始めた。卒業生が講師となって授業を教えたり、地元企業

に企業内弁護士として就職を促したりしている。法律知識を持った卒業生が幅広い分野で活躍できるよう工夫し、競争を勝ち抜くこととしている。  
(吉木茂晴)

# 法科大学院「企業人」を育成

「休日に土場で火災が  
発生しました。自分が法  
務部員だったらどう対処  
しますか」。住友化学の  
総務法務室部長の大野顕  
司氏は、神戸法科大学  
院の講義の冒頭、学生に  
こう問いかけた。「まず  
事実関係を把握します」  
「取引先や地域への影響  
を確認して対応を考えま  
す」などの声が生徒から  
あがった。

## 半年間で全15回

神戸大は昨年度から、  
法学部を中心とした同窓  
生の交流組織「六甲法友  
会」による、手作りの講  
義を始めた。会員が議論  
し、半年間全15回のカリ  
キュラムを決定。大野氏  
もその一人だ。米国の弁  
護士資格を持ち、企業法

でも、進路に不安を持つ  
学生は多い。一方、企業  
では、法律の専門知識を  
持つ社員への需要が高ま  
っている。企業活動が複  
雑化し、様々な局面で法  
令順守を意識するようにな  
ってきているためだ。  
厳しい競争にさらされて

## 神戸大 同窓会 一丸で講義



法科大学院を取り巻く環境が厳しくなるなか、神戸大は卒業生が主体となって講義する授業を始め